

平成21年度
甲府市財務書類

甲府市財政課

目 次

○ 平成21年度甲府市の財務書類（普通会計）の概要……………	1
○ 平成21年度バランスシート（普通会計）……………	2
○ バランスシートからわかること……………	3
○ バランスシートを活用した財務分析……………	4
○ 平成21年度行政コスト計算書（普通会計）……………	6
○ 行政コスト計算書からわかること……………	7
○ 行政コスト計算書を活用した財務分析……………	8
○ 平成21年度純資産変動計算書（普通会計）……………	10
○ 平成21年度資金収支計算書（普通会計）……………	11
○ 財務4表の用語解説（普通会計）……………	12
○ 平成21年度甲府市の連結財務書類の概要……………	17
○ 平成21年度連結バランスシート……………	18
○ 平成21年度連結行政コスト計算書……………	19
○ 平成21年度連結純資産変動計算書……………	20
○ 平成21年度連結資金収支計算書……………	21
※参考	
○ 平成21年度地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート……………	22
○ 平成21年度地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書…	23
○ 平成21年度地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書…	24
○ 平成21年度地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書……………	25

平成21年度 甲府市の財務書類（普通会計）の概要

これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった歳入歳出の現金の動き（フロー情報）だけを捉えていました。しかし、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、地方公共団体が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコストや収益情報の不足といった弱点がありました。

これらの弱点を補うため、企業会計的な手法を取り入れたものが、「新公会計制度」の財務4表です。資産やコストの情報を含めた財政状況を住民や議会に向けて公表することにより、行政の透明性をより高める効果があります。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）のうち、いずれかを選択し、地方公共団体の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務4表を整備する。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

※甲府市は、総務省方式改訂モデルを採用

コスト分析と政策評価への活用

資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 2,789億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

（内 訳）

- 1 公共資産 2,557億円
（道路、公園、学校、庁舎など）
- 2 投資等 204億円
（基金、出資金など）
- 3 流動資産 28億円
（現金預金、財政調整基金、未収金など）
うち歳計現金 8億円

負 債 805億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から約17億円減少しました。

純 資 産 1,984億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★ 市民1人当たりの資産は、 140万6千円
- ★ 市民1人当たりの負債は、 40万6千円
- ★ 市民1人当たりへの行政サービスのコストは、 30万7千円

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H20年度末）歳計現金残高 37億円

当期収支（H21.4.1～H22.3.31） △29億円

（内訳）

- 1 経常的収支 110億円
- 2 公共資産整備収支 △53億円
- 3 投資・財務的収支 △86億円

期末（H21年度末）歳計現金残高 8億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成21年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H20年度末）純資産残高 1,992億円

当期変動高（H21.4.1～H22.3.31） △8億円

（内訳）

- 1 純経常行政コスト △582億円
- 2 財源の調達（地方税等） 573億円
- 3 その他等 1億円

期末（H21年度末）純資産残高 1,984億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成21年度の市の1年間のコスト総額は、609億円で、市民1人当たりでは、30万7千円です。

経常行政コスト（A） 609億円

（内訳）

- 1 人にかかるコスト 118億円
（職員給与、退職手当など）
- 2 物にかかるコスト 133億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
- 3 移転支出的なコスト 341億円
（社会保障給付や補助金など）
- 4 その他のコスト 17億円
（地方債の利子など）

経常収益（B） 27億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 582億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋

平成21年度 バランスシート（普通会計）

※H22.3.31人口：198,445人

借 方	H21年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔資産の部〕				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	128,637,066	1,051,146	648,225	4,943
② 教育	60,507,891	2,199,644	304,910	10,923
③ 福祉	6,704,366	△ 187,892	33,784	△ 966
④ 環境衛生	24,456,321	△ 1,353,749	123,240	△ 6,893
⑤ 産業振興	15,421,107	△ 493,972	77,710	△ 2,533
⑥ 消防	905,451	31,484	4,563	156
⑦ 総務	19,028,909	△ 17,784	95,890	△ 143
有形固定資産合計	255,661,111	1,228,877	1,288,322	5,487
(2)売却可能資産	30,181	△ 36,129	152	△ 182
公共資産合計	255,691,292	1,192,748	1,288,474	5,305
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3,376,530	15,267	17,015	68
(2)貸付金	2,414,320	△ 747,500	12,166	△ 3,776
(3)基金等	10,172,193	238,460	51,260	1,175
(4)長期延滞債権	5,462,448	26,633	27,526	119
(5)その他	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,014,806	19,518	△ 5,114	101
投資等合計	20,410,685	△ 447,622	102,853	△ 2,313
3 流動資産				
(1)現金預金	1,999,737	△ 3,162,698	10,077	△ 15,952
(2)未収金	1,276,837	△ 100,613	6,434	△ 511
(3)回収不能見込額	△ 454,944	27,749	△ 2,292	142
流動資産合計	2,821,630	△ 3,235,562	14,219	△ 16,321
資 産 合 計	278,923,607	△ 2,490,436	1,405,546	△ 13,329

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,223,460 千円
②教育	133,925 千円
③福祉	1,191,871 千円
④環境衛生	265,852 千円
⑤産業振興	2,081,836 千円
⑥消防	83,583 千円
⑦総務	192,230 千円
合 計	20,172,757 千円

上の支出に充当された財源

①国県補助金等	6,933,366 千円
②地方債	2,449,366 千円
③一般財源等	10,790,025 千円
合 計	20,172,757 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 335,142 千円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	399,232 千円
③その他	0 千円

貸 方	H21年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1)地方債	53,548,453	1,180,920	269,840	5,806
(2)長期未払金	4,977,325	△ 1,582,827	25,082	△ 7,994
(3)退職手当引当金	13,018,934	△ 412,816	65,605	△ 2,117
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	71,544,712	△ 814,723	360,527	△ 4,305
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	5,554,663	△ 1,293,911	27,991	△ 6,539
(2)短期借入金	0	0	0	0
(3)未払金	1,510,327	△ 15,905	7,611	△ 84
(4)翌年度支払予定退職手当	1,303,053	470,972	6,566	2,370
(5)賞与引当金	642,401	△ 46,626	3,237	△ 237
流動負債合計	9,010,444	△ 885,470	45,405	△ 4,490
負 債 合 計	80,555,156	△ 1,700,193	405,932	△ 8,795
〔純資産の部〕				
1 公共資産等整備国県補助金等	39,631,290	1,682,438	199,709	8,373
2 公共資産等整備一般財源等	198,658,583	2,030,031	1,001,076	9,685
3 その他一般財源等	△ 39,848,119	△ 4,634,068	△ 200,802	△ 23,255
4 資産評価差額	△ 73,303	131,356	△ 369	663
純 資 産 合 計	198,368,451	△ 790,243	999,614	△ 4,534
負 債 ・ 純 資 産 合 計	278,923,607	△ 2,490,436	1,405,546	△ 13,329

※3 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち36,929,233千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	130,059,265 千円
普通会計地方債残高	59,103,116 千円
債務負担行為支出予定額	6,487,652 千円
公営事業地方債負担見込額	49,144,077 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	393,416 千円
退職手当負担見込額	14,321,987 千円
第三セクター等債務負担見込額	609,017 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	99,162,668 千円
地方債償還額等充当基金残高	5,943,470 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	17,307,645 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	75,911,553 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,896,597 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は105,785,738千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は、139,422,336千円です。

■バランシートからわかること

甲府市の総資産額は、平成22年3月31日現在で約2,789億円となり、前年度と比較すると約25億円減少しました。また、負債総額は、約805億円となり、前年度との比較では約17億円減少しました。

更に、資産から負債を差引いた純資産は約1,984億円で、前年度と比較して、約8億円減少しました。

これらを平成21年度末の市民一人あたりに換算すると、資産は約141万円、負債は約41万円、純資産は約100万円となります。

資産の内訳は、公共資産（土地・建物）が約2,557億円で資産全体の91.6%を占めています。また、公共資産のうち現金化の可能性の高い資産を売却可能資産として有形固定資産から分離し約3,000万円を計上しています。売却可能資産は、特定の行政のために供されていない普通財産のうち一定の広さの未利用地を固定資産評価額を基礎にして評価・計上しています。

有形固定資産を目的別に見ると、道路、公園などの生活インフラ・国土保全関係が約1,286億円（有形固定資産全体の50.3%）と最も多く、次いで学校、図書館などの教育関係が約605億円（同23.7%）となっており、学校の耐震化事業の実施により前年度と比較して約22億円増加しています。

投資等は約204億円で、特定の目的のために積立てる特定目的基金、土地開発基金などを約102億円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も将来回収することにより現金化可能な資産として約55億円を資産計上しています。

流動資産は約28億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金、歳計現金などの現金預金が約20億円、未収金が約13億円です。なお、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は約715億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が約535億円、債務負担行為償還金である長期末払金が約50億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が約130億円となっており、前年度と比べ約8億円減少しています。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約90億円で、翌年度償還予定地方債が約56億円、未払金が約15億円、翌年度支払予定退職手当が約13億円、賞与引当金が約6億円となっています。

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は約396億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から受けた補助金です。公共資産等整備一般財源等は約1,987億円で、財産を取得した際の国県補助金と地方債を除いた部分です。

その他一般財源がマイナスになっているのは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債残高に対し、それらの支出に対する蓄え（退職手当目的基金など）が備えられていないことを表しています。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動であり、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

○バランスシートを活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{これまでの世代の負担率（％）} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率（％）} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

（単位：千円）

項 目	平成21年度	平成20年度
公共資産合計 (A)	255,691,292	254,498,544
純資産合計 (B)	198,368,451	199,158,694
地方債残高 (C)	65,590,768	67,302,491
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	77.6%	78.3%
将来世代の負担率 (C) / (A)	25.7%	26.4%

※地方債残高 (C) には、赤字地方債、長期未払金及び未払金を含む

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

本市の場合、これまでの世代と将来世代が概ね3：1の割合で負担しています。

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担が高いよりも、これまでの世代が負担した割合が高いほうが望ましいといえます。

②歳入額に対する資産比率

$$\text{歳入額に対する資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

項 目	平成21年度	平成20年度
歳入総額 (A)	72,197,024	71,569,391
資産合計 (B)	278,923,607	281,414,043
歳入額に対する資産比率 (B) / (A)	3.86	3.93

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が増加する可能性があります。

本市の平成21年度の歳入額に対する資産比率は、3.86で前年度と比較して0.07ポイント減少しています。歳入総額の増加率のほうが資産合計の減少率を若干下回っているため、歳入額に対する資産比率も減少しています。

③資産老朽化比率

資産老朽化比率（％）＝

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産 － 土地 ＋ 減価償却累計額）× 100

（単位：千円）

行政目的別区分	平成21年度		平成20年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	46,617,617	41.1%	44,135,961	40.1%
教 育	24,669,811	35.5%	23,350,277	35.4%
福 祉	5,914,181	64.5%	5,626,846	62.0%
環 境 衛 生	28,953,039	66.2%	27,425,921	63.0%
産 業 振 興	18,705,990	70.3%	17,954,442	68.1%
消 防	3,766,322	83.7%	3,635,689	83.8%
総 務	10,795,376	47.8%	10,143,305	46.3%
有形固定資産全体	139,422,336	48.2%	132,272,441	47.0%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

平成21年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化率は48.2%で、行政目的別にみると、特に消防（83.7%）、産業振興（70.3%）、環境衛生（66.2%）の資産老朽化比率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

平成21年度 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	前年度 比較	市民一人当たり (円)	前年度比較 (円)	(構成比率)	生活の 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト																
(1)人件費	9,929,888	60,470	50,039	278	16.3%	1,179,960	2,165,287	1,169,052	1,286,166	532,923	59,057	3,110,215	427,228			
(2)退職手当等引当金繰入等	1,243,886	745,915	6,268	3,757	2.0%	156,754	261,880	149,618	195,236	68,431		397,949	14,018			
(3)賞与引当金繰入額	642,402	△ 46,625	3,237	△ 237	1.1%	70,624	143,407	77,759	86,786	34,557	3,623	198,872	26,774			
小 計	11,816,176	759,760	59,544	3,798	19.4%	1,407,338	2,570,574	1,396,429	1,568,188	635,911	62,680	3,707,036	468,020	0	0	0
2 物にかかるコスト																
(1)物件費	5,457,089	386,622	27,499	1,934	9.0%	157,956	1,241,300	548,579	1,643,349	136,703	68,972	1,638,774	21,456			
(2)維持補修費	673,288	△ 59,969	3,393	△ 304	1.1%	116,637	154,409	36,213	302,783	5,607	9,143	48,134	362			
(3)減価償却費	7,149,895	82,620	36,030	397	11.7%	2,481,656	1,319,534	287,335	1,527,118	751,548	130,633	652,071				
小 計	13,280,272	409,273	66,922	2,027	21.8%	2,756,249	2,715,243	872,127	3,473,250	893,858	208,748	2,338,979	21,818	0	0	0
3 移転支出的なコスト																
(1)社会保障給付	12,584,871	640,358	63,417	3,193	20.6%		208,250	12,376,621								
(2)補助金等	9,751,701	3,330,653	49,141	16,767	16.0%	60,263	197,946	2,675,221	530,777	291,374	2,120,469	3,864,785	10,866			
(3)他会計への支出額	9,303,563	△ 941,243	46,882	△ 4,772	15.3%	3,809,875		3,759,271	1,624,635	109,782						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,477,196	710,621	12,483	3,576	4.1%	2,236,321	1,806	159,367	24,189	21,796	29,134	4,583				
小 計	34,117,331	3,740,389	171,923	18,764	56.0%	6,106,459	408,002	18,970,480	2,179,601	422,952	2,149,603	3,869,368	10,866	0	0	0
4 その他のコスト																
(1)支払利息	1,089,017	△ 181,582	5,487	△ 919	1.8%									1,089,017		
(2)回収不能見込額	627,837	6,199	3,164	30	1.0%										627,837	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0.0%											
小 計	1,716,854	△ 175,383	8,651	△ 889	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,089,017	627,837	0
経 常 行 政 コ ス ト A	60,930,633	4,734,039	307,040	23,700		10,270,046	5,693,819	21,239,036	7,221,039	1,952,721	2,421,031	9,915,383	500,704	1,089,017	627,837	0
(構 成 比 率)						16.9%	9.3%	34.9%	11.8%	3.2%	4.0%	16.3%	0.8%	1.8%	1.0%	0.0%

【経常収益】

																	一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,541,320	△ 73,054	7,767	△ 372		134,131	180,505	86,505	514,333	1,434	198	143,870		71,897			408,447
2 分担金・負担金・寄附金	1,217,142	△ 6,354	6,133	△ 36			33,924	980,319	162,794			3,423					36,682
経 常 収 益 B	2,758,462	△ 79,408	13,900	△ 408		134,131	214,429	1,066,824	677,127	1,434	198	147,293	0	71,897	0	0	445,129
B / A	4.5%		4.5%			1.3%	3.8%	5.0%	9.4%	0.1%	0.0%	1.5%	0.0%	6.6%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト A-B	58,172,171	4,813,447	293,140	24,108		10,135,915	5,479,390	20,172,212	6,543,912	1,951,287	2,420,833	9,768,090	500,704	1,017,120	627,837	0	△ 445,129
-------------------	------------	-----------	---------	--------	--	------------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

※H22.3.31人口：198,445人

■行政コスト計算書からわかること

地方公共団体の仕事は、将来の世代も利用できる道路・建物といった資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない各種行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成21年度の本市の行政コスト計算書では、経常行政コスト全体は約609億円で、前年度と比べ約47億円の増、経常収益は約27億円で、前年度と比べ約1億円の減となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは前年度より約48億円増の約582億円となりました。

これを市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは市民一人当たり307,040円、経常収益は13,900円、純経常行政コストは293,140円となり、前年度と比べると純経常行政コストでは24,108円の増となりました。

○経常行政コスト

①人にかかるコスト

人にかかるコストは約118億円で、前年度と比較して約8億円増加していますが、内訳は人件費で約1億円、退職手当等引当金繰入等で約7億円の増額となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは約133億円で、前年度と比較して約4億円増加していますが、内訳は物件費で約3億、減価償却費で約1億円の増となっています。物件費については、本市の情報管理システム経費や環境部における焼却残渣の県外搬出委託経費が増加したことによるものです。

また、公共資産など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費のことを減価償却費といい、コスト全体の11.7%を占めています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約341億円で、前年度と比較して約37億円と大幅に増加していますが、内訳は社会保障給付で約6億円、補助金等で約33億円、他団体への公共資産整備補助金等で約7億円の増、他会計への支出額は約9億円の減となっています。補助金等の増加は、定額給付金事業に伴い、一時的に大幅に増額になったこと、他会計への支出額の減少は、企業会計（下水道事業会計）への繰出金の減少に伴い他会計への支出額が減額となったことによるものです。

④その他のコスト

その他のコストは約17億円で、前年度と比較して約2億円減少していますが、これは市債の計画的な発行による公債費の抑制により、支払利息が減少したことによるものです。

○経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料などのように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金などの、直接の受益者負担を表しています。

使用料・手数料は約1億円で、前年度と比較して約1,000万円の減少となっていますが、この減量による塵芥処理手数料、住宅使用料などの減少によるものです。

分担金・負担金・寄附金は約12億円で、前年度と比較して約600万円の減少となっています。

○行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益（行政目的別）} \div \text{経常行政コスト（行政目的別）} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成21年度			平成20年度		
	経常行政コスト	経常収益	比率	経常行政コスト	経常収益	比率
生活インフラ・国土保全	10,270,046	134,131	1.3%	10,410,191	130,117	1.2%
教 育	5,693,819	214,429	3.8%	5,661,116	211,199	3.7%
福 祉	21,239,036	1,066,824	5.0%	20,236,911	1,058,107	5.2%
環 境 衛 生	7,221,039	677,127	9.4%	7,021,682	709,432	10.1%
産 業 振 興	1,952,721	1,434	0.1%	1,775,184	9,965	0.6%
消 防	2,421,031	198	0.0%	2,431,385	115	0.0%
総 務	9,915,383	147,293	1.5%	6,251,093	153,842	2.5%
議 会	500,704	0	0.0%	516,795	0	0.0%
支 払 利 息	1,089,017	71,897	6.6%	1,270,599	100,084	7.9%
回 収 不 能 見 込 額	627,837	0	0.0%	621,638	0	0.0%
そ の 他	0	0	0.0%	0	0	0.0%
一 般 財 源 振 替 分	0	445,129	0.0%	0	465,009	0.0%
合 計	60,930,633	2,758,462	4.5%	56,196,594	2,837,870	5.0%

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.5%です。平成21年度も手数料等の改定がありませんでしたので、経常行政コストが増加した分、前年度と比べ0.5ポイント低下しました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.5%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

※目的別行政コスト分析

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストが全体の34.9%を占め、次に生活インフラ・国土保全にかかるコストが16.9%、総務にかかるコストが16.3%、環境衛生にかかるコストが11.8%となっています。

福祉にかかるコストは約212億円で、社会保障給付約124億円（59.0%）、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計への支出額約38億円（17.9%）が主なものとなっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約103億円で、下水道事業会計など他会計への支出額約38億円（36.9%）、道路や橋りょうなどの資産減耗による減価償却費約25億円（24.3%）が主なものとなっています。

総務にかかるコストは約99億円で、平成21年度においては、定額給付金等に関するコストが39億円で（39.4%）、退職手当を含む人にかかるコスト約37億円（37.4%）が主なものとなっています。

環境衛生にかかるコストは約72億円で、病院事業、水道事業などの他会計への支出額約16億円（22.2%）、環境センターなどの委託料等による物件費約16億円（22.2%）が主なものとなっています。

教育にかかるコストは約57億円で、人にかかるコスト約26億円（45.6%）、学校の教材教具などの物件費約12億円（21.1%）、学校施設などの資産減耗による減価償却費約13億円（22.8%）が主なものとなっています。

②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \frac{\text{経常行政コスト（行政目的別）}}{\text{公共資産（行政目的別）}} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対公共資産比率
	経常行政コスト	構成比率	有形固定資産	構成比率	
生活・国土保全	10,270,046	16.9%	128,637,066	50.3%	8.0%
教 育	5,693,819	9.3%	60,507,891	23.7%	9.4%
福 祉	21,239,036	34.9%	6,704,366	2.6%	316.8%
環 境 衛 生	7,221,039	11.8%	24,456,321	9.6%	29.5%
産 業 振 興	1,952,721	3.2%	15,421,107	6.0%	12.7%
消 防	2,421,031	4.0%	905,451	0.4%	267.4%
総 務	9,915,383	16.3%	19,028,909	7.4%	52.1%
議 会	500,704	0.8%	0	0.0%	0.0%
支 払 利 息	1,089,017	1.8%	0	0.0%	0.0%
回収不能見込経常額	627,837	1.0%	0	0.0%	0.0%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	60,930,633	100.0%	255,661,111	100.0%	23.8%

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）分析できます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討する上で、参考となる指標です。

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスにおいて、医療費助成事業、障害者自立支援サービス、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが表されています。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきがありますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の比率は23.8%となっており、資産が効率的に活用されているといえます。

平成21年度 純資産変動計算書（普通会計）

（自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	199,158,694	37,948,852	196,628,552	△ 35,214,051	△ 204,659
純経常行政コスト	△ 58,172,170			△ 58,172,170	
一般財源					
地方税	29,558,109			29,558,109	
地方交付税	7,454,542			7,454,542	
その他行政コスト充当財源	4,644,132			4,644,132	
補助金等受入	15,624,882	2,857,940		12,766,942	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 31,094			△ 31,094	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,201,851	△ 3,201,851	
公共資産処分による財源増			△ 167,501	167,501	
貸付金・出資金等への財源投入			3,256,748	△ 3,256,748	
貸付金・収支均等の回収等による財源増			△ 3,762,894	3,762,894	
減価償却による財源増		△ 1,175,502	△ 5,974,393	7,149,895	
地方債償還等に伴う財源振替			5,476,220	△ 5,476,220	
資産評価替えによる変動額	131,356				131,356
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	198,368,451	39,631,290	198,658,583	△ 39,848,119	△ 73,303

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために新設された財務書類です。

純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少し

た場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

平成21年度 資金収支計算書（普通会計）

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	11,804,645
物件費	5,457,089
社会保障給付	12,584,871
補助金等	9,751,701
支払利息	1,089,017
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,083,369
その他支出	673,288
支出合計	47,443,980
地方税	29,118,872
地方交付税	7,454,542
国県補助金等	11,412,678
使用料・手数料	1,207,022
分担金・負担金・寄附金	1,172,089
諸収入	806,952
地方債発行額	2,940,000
基金取崩額	453,220
その他収入	3,916,738
収入合計	58,482,113
経常的収支額	11,038,133

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,977,504
公共資産整備補助金等支出	2,477,196
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,552
支出合計	12,479,252
国県補助金等	4,111,573
地方債発行額	2,944,900
基金取崩額	0
その他収入	96,555
収入合計	7,153,028
公共資産整備収支額	△ 5,326,224

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,824,603
基金積立金	461,225
定額運用基金への繰出支出	9,213
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	3,215,909
地方債償還額	5,997,891
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,508,841
国県補助金等	100,631
貸付金回収額	2,188,103
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	136,407
その他収入	430,351
収入合計	2,855,492
投資・財務的収支額	△ 8,653,349

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,941,440
期首歳計現金残高	3,706,391
期末歳計現金残高	764,951

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成21年度における一時借入金の借入れ限度額は9,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、10,368千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	68,490,633 千円
地方債発行額	△ 5,884,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 415,000 千円
支出総額	△ 71,432,073 千円
地方債元利償還額	6,931,187 千円
財政調整基金等積立額	193,759 千円
基礎的財政収支	△ 2,116,394 千円

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

① 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務4表の用語解説(普通会計)

//貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説
資産の部	公共資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
		売却可能資産
		有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物公共資産
		普通財産
		特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
	投資等	投資及び出資金
		市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金貸付金
		貸付金
		公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等
		その他特定目的基金
		特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及び資金や財産
		土地開発基金
		公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
		長期延滞債権
		決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
		回収不能見込額
		時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
	流動資産	流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
		財政調整基金
		年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当する)
		減債基金
負債の部	固定負債	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金
		当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
		未収金
		決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる)
		固定負債
負債の部	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債
		地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金
		将来における特定の支出に対する準備額
負債の部	固定負債	退職手当引当金
		年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する)
負債の部	固定負債	長期未払金
		債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの(土地開発公社による用地の先行取得を含む)

用 語		解 説
負債の部	流動負債	返済期限が1年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当(翌年度の当初予算計上額を転記)
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源 将来自由に財源として使用できる純資産を表す
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
	債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの(長期末払金計上分を除く)及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料等 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費移転支出的なコスト
	他会計等への支出額	特別会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費移転支出的なコスト
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期末払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の決算額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の決算額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
その他一般財源等		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの
一 般 財 源	一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税等
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
科 目 振 替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

//資金収支計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標 プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金で、地方財政法で設置が義務づけられている 取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成21年度 甲府市の連結財務書類の概要

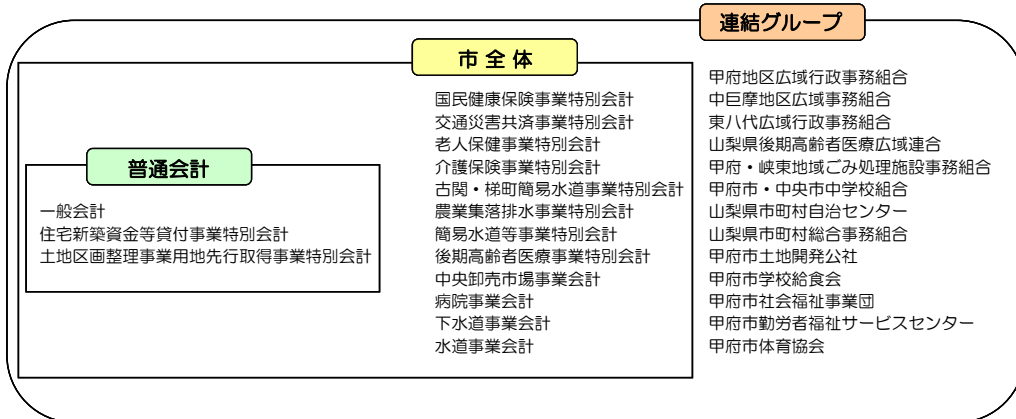
甲府市では、普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業・下水道事業・水道事業・国民健康保険事業など、市民の皆さんの生活に密接した事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないため、真の甲府市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計および市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類が必要となります。

- ★ 市民1人当たりの資産は、251万円（普通会計では、140万6千円）
- ★ 市民1人当たりの負債は、94万円（普通会計では、40万6千円）

⇒普通会計と比べ、負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。

甲府市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産 4,981億円

連結ベースにおいて市が所有している財産の内容と金額です。

(内 訳)

- 1 公共資産 4,602億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
- 2 投資等 250億円
(基金、出資金など)
- 3 流動資産 126億円
(現金・預金、財政調整基金、未収金など)
うち資金 65億円

負 債 1,866億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。
前年度から78億円減少しました。

純 資 産 3,115億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首（H20年度末）資金残高 108億円

当期収支（H21.4.1～H22.3.31）
△43億円

(内訳)

- 1 経常的収支 166億円
- 2 公共資産整備収支 △47億円
- 3 投資・財務的収支 △165億円

期末（H21年度末）資金残高 65億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、平成21年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H20年度末）純資産残高 3,121億円

当期変動高（H21.4.1～H22.3.31）
△6億円

(内訳)

- 1 純経常行政コスト △770億円
- 2 財源の調達（地方税等） 774億円
- 3 その他等 △10億円

期末（H21年度末）純資産残高 3,115億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、普通会計と比べ経常収益が大きくなっているのは、公営事業会計が原則受益者

経常行政コスト（A） 1,258億円

(内訳)

- 1 人にかかるコスト 196億円
(職員給与、退職手当など)
- 2 物にかかるコスト 252億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
- 3 移転支出的なコスト 753億円
(社会保障給付や補助金など)
- 4 その他のコスト 57億円

経常収益（B） 488億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。
※ 地方税は連結純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上してい

純経常行政コスト（A）－（B） 770億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋

平成21年度 連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	H22.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	266,168	△ 50	1,341	△ 1
②教育	60,772	2,455	306	12
③福祉	6,724	△ 173	34	△ 1
④環境衛生	87,663	△ 2,215	442	△ 11
⑤産業振興	17,336	△ 2,102	87	△ 11
⑥消防	1,893	△ 3	10	0
⑦総務	19,078	△ 21	96	0
有形固定資産合計	459,634	△ 2,109	2,316	△ 12
(2)無形固定資産	486	383	3	2
(3)売却可能資産	30	△ 36	0	0
公共資産合計	460,150	△ 1,762	2,319	△ 10
2 投資等				
(1)投資及び出資金	465	15	2	0
(2)貸付金	779	△ 603	4	△ 3
(3)基金等	12,629	23	64	0
(4)長期延滞債権	12,961	△ 1,720	65	△ 9
(5)その他	7	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,872	167	△ 9	1
投資等合計	24,969	△ 2,118	126	△ 11
3 流動資産				
(1)資金	6,537	△ 4,220	33	△ 21
(2)未収金	5,601	△ 253	28	△ 2
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	1,016	19	5	0
(5)回収不能見込額	△ 497	20	△ 2	1
流動資産合計	12,657	△ 4,434	64	△ 22
4 繰延資産	345	△ 37	1	△ 1
資 産 合 計	498,121	△ 8,351	2,510	△ 44

※H22.3.31現在の人口 198,445人

貸 方	H22.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	53,549	1,181	270	6
②公営事業地方債	84,863	△ 4,079	427	△ 22
地方公共団体合計	138,412	△ 2,898	697	△ 16
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	335	△ 48	2	0
②地方三公社長期借入金	4,550	△ 1,873	23	△ 9
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体合計	4,885	△ 1,921	25	△ 9
(3)長期未払金	4,977	△ 1,583	25	△ 8
(4)引当金	16,722	△ 227	84	△ 1
うち退職手当等引当金	15,858	△ 303	80	△ 1
うちその他引当金	864	76	4	0
(5)その他	26	0	0	0
固定負債合計	165,022	△ 6,629	831	△ 35
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	12,636	△ 1,625	63	△ 9
②関係団体	1,933	298	10	2
翌年度償還予定額合計	14,569	△ 1,327	74	△ 6
(2)短期借入金	829	340	4	2
(3)未払金	3,388	△ 480	17	△ 3
(4)翌年度支払予定退職手当	1,556	447	8	2
(5)賞与引当金	1,081	△ 110	6	0
(6)その他	160	16	1	0
流動負債合計	21,583	△ 1,114	109	△ 6
負 債 合 計	186,605	△ 7,743	940	△ 40
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	311,516	△ 608	1,570	△ 4
負 債 ・ 純 資 産 合 計	498,121	△ 8,351	2,510	△ 44

平成21年度 連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	市民1人 当り (円)	生活1万 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	19,608	15.6%	98,808	1,759	2,658	2,064	6,297	776	1,843	3,742	469			0
2 物にかかるコスト	25,160	20.0%	126,786	6,129	3,476	1,504	10,181	1,053	429	2,365	23			0
3 移転支出的なコスト	75,347	59.9%	379,687	3,328	311	66,292	1,041	345	149	3,870	11			0
4 その他のコスト	5,677	4.5%	28,607	110	13	473	174	3	0	0	0	3,460	1,444	0
経 常 行 政 コ ス ト a	125,792	100.0%	633,888	11,326	6,458	70,333	17,693	2,177	2,421	9,977	503	3,460	1,444	0
(構成比率)				9.0%	5.1%	55.9%	14.1%	1.7%	1.9%	7.9%	0.4%	2.8%	1.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,552		7,821	134	182	90	515	1	0	145	0	72		0	413
2 分担金・負担金・寄附金	20,987		105,757	159	39	20,008	662	0	0	1	0	0		0	118
3 保険料	9,841		49,590			9,841									
4 事業収入	15,699		79,110	4,134	738	0	10,564	263	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	763		3,845	153	4	232	330	44	0	0	0	0		0	0
5 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	48,842		246,123	4,580	963	30,171	12,071	308	0	146	0	72		0	531
a / b	38.8%			40.4%	14.9%	42.9%	68.2%	14.1%	0.0%	1.5%	0.0%	2.1%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	76,950		387,765	6,746	5,495	40,162	5,622	1,869	2,421	9,831	503	3,388	1,444	0	△ 531
-------------------	--------	--	---------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	---	-------

※H22.3.31現在の人口 198,445人

平成21年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産
期首純資産残高	312,124
純経常行政コスト	△ 76,950
一般財源	
地方税	29,558
地方交付税	7,455
その他行政コスト充当財源	4,662
補助金等受入	35,253
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 193
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	390
資産評価替えによる変動額	131
無償受贈資産受入	139
その他	△ 1,053
期末純資産残高	311,516

平成21年度 連結資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,561
物件費	10,579
社会保障給付	59,092
補助金等	9,205
支払利息	3,471
その他支出	5,390
支 出 合 計	107,298
地方税	29,119
地方交付税	7,455
国県補助金等	31,877
使用料・手数料	1,218
分担金・負担金・寄附金	20,266
保険料	9,064
事業収入	15,954
諸収入	1,059
地方債発行額	2,950
基金取崩額	904
その他収入	4,110
収 入 合 計	123,976
経 常 的 収 支 額	16,678

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,607
公共資産整備補助金等支出	2,477
その他支出	56
支 出 合 計	15,140
国県補助金等	4,822
地方債発行額	4,881
長期借入金借入額	11
基金取崩額	4
その他収入	707
収 入 合 計	10,425
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,715

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,751
基金積立額	1,218
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	14,503
長期借入金返済額	1,611
短期借入金減少額	0
その他支出	2,466
支 出 合 計	21,558
国県補助金等	101
貸付金回収額	1,895
基金取崩額	0
地方債発行額	2,170
長期借入金借入額	200
公共資産等売却収入	247
収益事業純収入	430
その他収入	3
収 入 合 計	5,046
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,512

翌年度繰上充用金増減額	329
当年度資金増減額	△ 4,220
期首資金残高	10,757
期末資金残高	6,537

※参考

平成21年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	H22.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	住民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	265,532	267	1,338	0
②教育	60,508	2,200	305	11
③福祉	6,704	△ 188	34	△ 1
④環境衛生	87,522	△ 2,214	441	△ 11
⑤産業振興	17,336	△ 2,102	87	△ 11
⑥消防	906	32	5	1
⑦総務	19,029	△ 18	96	0
有形固定資産合計	457,537	△ 2,023	2,306	△ 11
(2)無形固定資産	486	383	2	1
(3)売却可能資産	30	△ 36	0	0
公共資産合計	458,053	△ 1,676	2,308	△ 10
2 投資等				
(1)投資及び出資金	1,239	14	6	0
(2)貸付金	1,114	△ 668	6	△ 3
(3)基金等	11,068	234	56	1
(4)長期延滞債権	6,661	△ 156	33	△ 1
(5)その他	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,872	167	△ 9	1
投資等合計	18,210	△ 409	92	△ 2
3 流動資産				
(1)資金	6,119	△ 3,670	31	△ 18
(2)未収金	5,545	△ 287	28	△ 2
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	1,016	19	5	0
(5)回収不能見込額	△ 497	20	△ 3	0
流動資産合計	12,183	△ 3,918	61	△ 20
4 繰延資産	345	△ 37	2	0
資 産 合 計	488,791	△ 6,040	2,463	△ 32

※H22.3.31現在の人口 198,445人

貸 方	H22.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	住民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	53,548	1,180	270	6
②公営事業地方債	84,863	△ 4,079	428	△ 20
地方公共団体合計	138,411	△ 2,899	698	△ 14
(2)長期未払金	4,977	△ 1,583	25	△ 8
(3)引当金	14,681	△ 150	74	△ 1
(うち退職手当等引当金)	13,816	△ 227	70	△ 1
(うちその他引当金)	865	77	4	0
(4)その他	0	0	0	0
固定負債合計	158,069	△ 4,632	797	△ 23
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額	12,636	△ 1,625	63	△ 9
(2)短期借入金	685	329	3	1
(3)未払金	3,295	△ 499	17	△ 2
(4)翌年度支払予定退職手当	1,388	396	7	2
(5)賞与引当金	965	△ 97	5	0
(6)その他	157	15	1	0
流動負債合計	19,126	△ 1,481	96	△ 8
負 債 合 計	177,195	△ 6,113	893	△ 31
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	311,596	73	1,570	△ 1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	488,791	△ 6,040	2,463	△ 32

※参考

平成21年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活文化・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	17,462	16.3%	1,752	2,570	1,844	6,297	761	63	3,707	468			0
2 物にかかるコスト	24,177	22.5%	6,120	2,715	1,583	10,138	1,052	209	2,339	21			0
3 移転支出的なコスト	60,296	56.1%	3,327	408	49,176	1,020	335	2,149	3,870	11			0
4 その他のコスト	5,449	5.1%	8	0	305	174	0	0	0	0	3,518	1,444	0
経 常 行 政 コ ス ト a	107,384	100.0%	11,207	5,693	52,908	17,629	2,148	2,421	9,916	500	3,518	1,444	0
(構成比率)			10.4%	5.3%	49.3%	16.4%	2.0%	2.3%	9.2%	0.5%	3.3%	1.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,544		134	181	90	514	1	0	144	0	72		0	408
2 分担金・負担金・寄附金	12,143		159	34	11,261	649	0	0	3	0	0		0	37
3 保険料	9,841				9,841									
4 事業収入	14,846		4,026	0	0	10,564	256	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	520		14	0	171	330	5	0	0	0	0		0	0
5 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	38,894		4,333	215	21,363	12,057	262	0	147	0	72	0	0	445
a / b	36.2%		38.7%	3.8%	40.4%	68.4%	12.2%	0.0%	1.5%	0.0%	2.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	68,490		6,874	5,478	31,545	5,572	1,886	2,421	9,769	500	3,446	1,444	0	△ 445
-------------------	--------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	---	-------

※参考 平成21年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 (自 平成21年4月 1日)
 (至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	純資産
期首純資産残高	311,524
純経常行政コスト	△ 68,490
一般財源	
地方税	29,558
地方交付税	7,455
その他行政コスト充当財源	4,644
補助金等受入	27,490
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 193
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	390
資産評価替えによる変動額	131
無償受贈資産受入	140
その他	△ 1,053
期末純資産残高	311,596

※参考

平成21年度 地方公共団体全体の資金収支計算書
 (自 平成21年4月 1日)
 (至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,400
物件費	9,710
社会保障給付	38,799
補助金等	14,479
支払利息	3,518
その他支出	5,177
支 出 合 計	89,083
地方税	29,119
地方交付税	7,455
国県補助金等	23,048
使用料・手数料	1,210
分担金・負担金・寄附金	11,453
保険料	9,059
事業収入	14,782
諸収入	1,321
地方債発行額	2,940
基金取崩額	604
その他収入	4,147
収 入 合 計	105,138
経 常 的 収 支 額	16,055

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,079
公共資産整備補助金等支出	2,477
その他支出	25
支 出 合 計	16,581
国県補助金等	4,791
地方債発行額	4,832
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,147
収 入 合 計	10,770
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,811

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,895
基金積立額	558
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	14,415
長期借入金返済額	50
短期借入金減少額	0
その他支出	2,466
支 出 合 計	19,393
国県補助金等	101
貸付金回収額	2,106
基金取崩額	0
地方債発行額	2,170
長期借入金借入額	200
公共資産等売却収入	139
収益事業純収入	430
その他収入	4
収 入 合 計	5,150
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,243

翌年度繰上充用金増減額	329
当年度資金増減額	△ 3,670
期首資金残高	9,789
期末資金残高	6,119